

経営比較分析表（令和2年度決算）

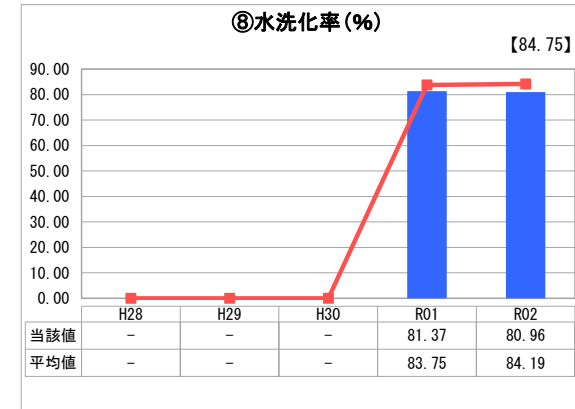
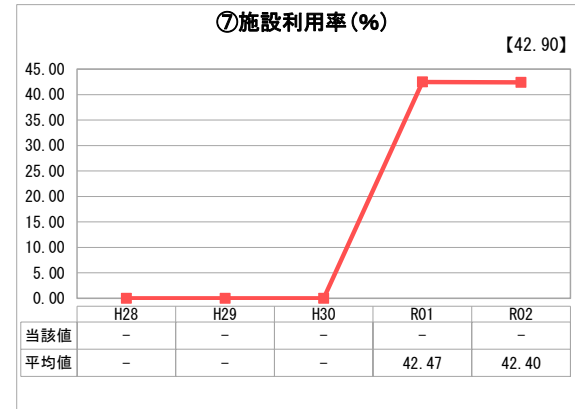
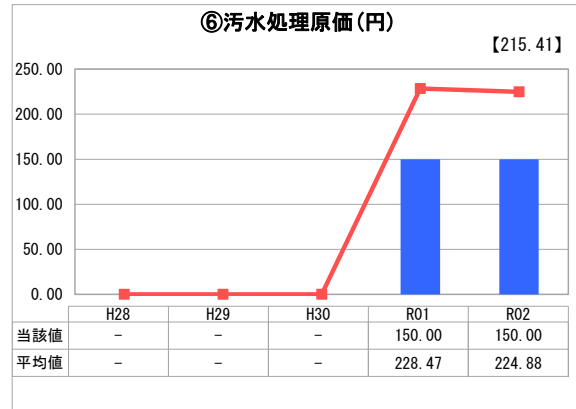
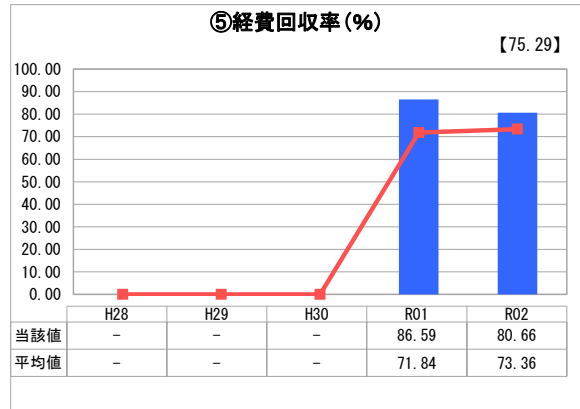
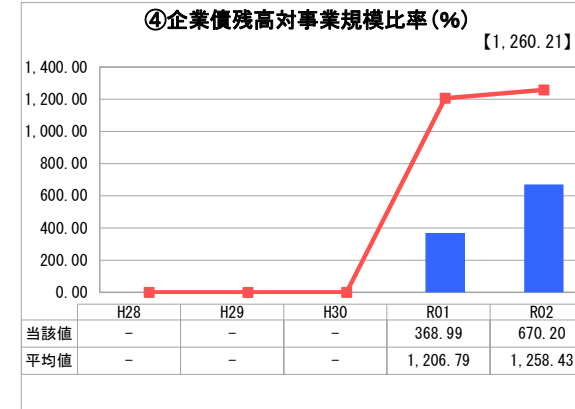
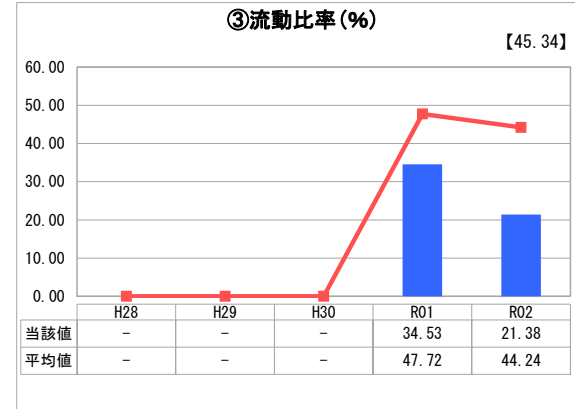
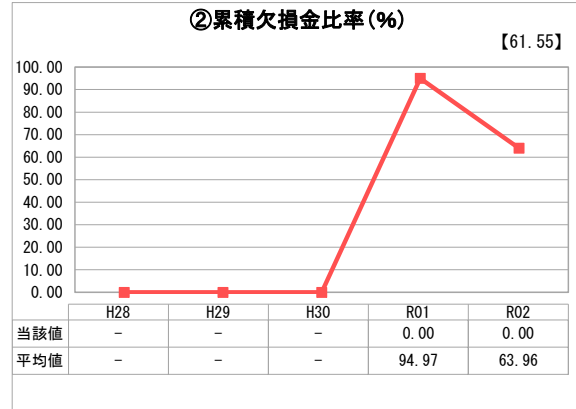
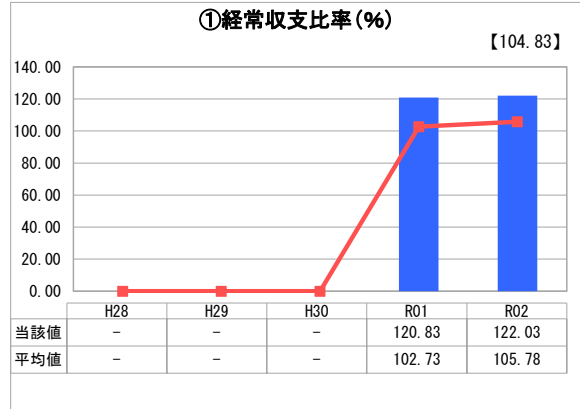
埼玉県 蓮田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.48	4.03	84.48	1,980

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
61,540	27.28	2,255.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,489	1.08	2,304.63

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年に事業認可を受けて事業に着手して以来20年以上が経過し、認可区域内の整備も終盤になっている状況にあります。平成9年度より供用開始した後、収入の不足分を一般会計で補ってまいりました。この状況を改善するため、平成27年10月に使用料の改定を行いました。令和2年度においては、使用料収入約3千3百万円（前年度比約2百万円減）、使用料単価120.99円（前年度比8.71円減）と前年度と比べ減少傾向にあります。

① 経常収支比率は100%を超えておりますが、経費回収率は100%を下回っているため、使用料収入で汚水処理費を賄えきれていない状況です。そのため、使用料の見直しの検討や経営の効率化及び経費削減に努める必要があります。

② 累積欠損金は発生しておりません。

③ 水洗化人口の減少やそれに伴う使用料収入の減少の影響等により、流動比率は前年度比13.15%減となっております。今後は経営改善を目指し、対策を講じる必要があります。

④ 令和2年度は管路の増築があったため、借入金の増加により前年度比が301.21%増となりました。

⑤ 経費回収率は前年度比5.93%減となっております。汚水処理費用の削減や使用料の見直し等、対策を講じ、回収率の向上を目指していく必要があります。

⑥ 他団体と比べ低く抑えることができていないため、接続率の向上や費用の削減を継続することが必要と考えます。

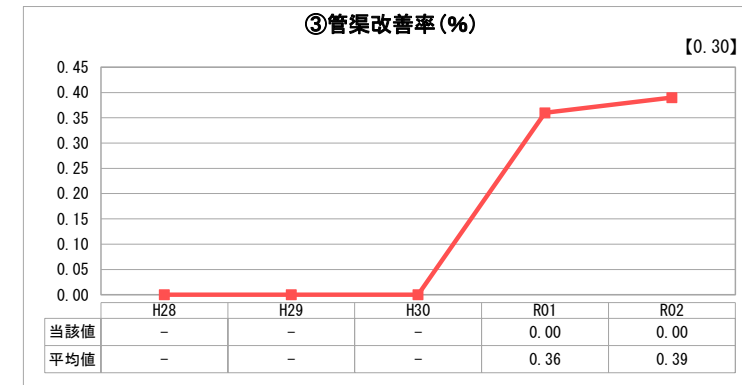
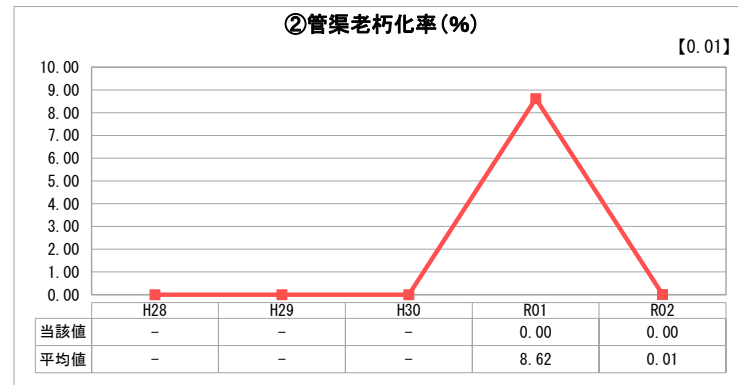
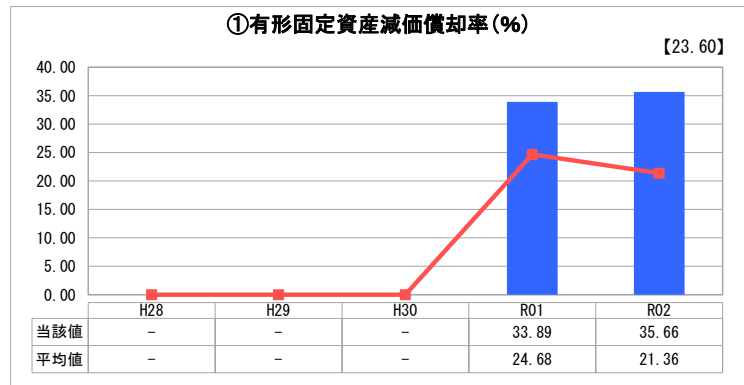
⑦ 下水道処理施設を有していないため、該当しません。

⑧ 水洗化率は前年度比0.41%減となっております。水洗化率の向上を目指し下水道未接続者への加入促進を行います。

2. 老朽化の状況について

当市の特定環境保全公共下水道事業で管理している汚水管渠延長は、現在23kmあります。事業認可を受けて事業に着手して以来、約20年が経過しております。現状で法定耐用年数50年を超過した管渠はありませんが、マンホールポンプ等、今後の大量更新期を迎えるためストックマネジメント計画に基づく施設の更新に取り組む必要があります。

2. 老朽化の状況



全体総括

これからの当市の特定環境保全公共下水道事業は、施設の老朽化に伴う今後の更新や防災・減災対策による費用の増加等が予測されるため、更なる経費削減に向けた業務内容等の再検討を行う必要があると考えられます。安定した事業運営を行っていくためにも、引き続き、経費のさらなる抑制や新たな増収への取り組みを行う必要があります。経営戦略を活用しながら、経営の効率化及び健全化を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。